

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	63,185	124.9	3,448	—	3,905	48.1	3,567	134.7
24年3月期第1四半期	28,089	△9.6	279	△76.1	2,637	108.2	1,520	64.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,385百万円(398.3%) 24年3月期第1四半期 679百万円(119.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	34	41	33	50
24年3月期第1四半期	30	43	30	36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期第1四半期	292,244		96,023		31.1	876	03	
24年3月期	300,928		124,419		39.6	860	37	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 90,812百万円 24年3月期 119,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
24年3月期	—		16	00	—		16	00	32	00
25年3月期	—									
25年3月期(予想)			18	00	—		18	00	36	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	130,000	118.1	6,800	206.0	6,700	30.5	6,200	97.8	59	81
通期	280,000	39.8	18,500	43.6	17,800	6.8	15,000	△41.6	144	70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	107,986,403株	24年3月期	107,986,403株
25年3月期1Q	4,322,679株	24年3月期	4,322,267株
25年3月期1Q	103,663,741株	24年3月期1Q	49,960,408株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災に係る復興関連需要等により国内需要が堅調に推移し、緩やかながらも持ち直し傾向にあると考えられます。企業の設備投資は、企業収益が改善しつつある中増加基調にあり、また、個人消費は消費者マインドの改善傾向に加え、自動車に対する政府需要刺激策の効果等もあり、緩やかな増加を続けております。

一方、海外の景気動向は、欧州債務問題を中心として依然として不透明であります。欧州債務問題は、政治面において解決に向けての一定の進展は見られるものの、金融市場における南欧経済に対しての不安感を中心に依然として大きなリスク要因であり、また、米国経済の回復の遅れや中国をはじめとする新興国・資源国における経済成長の鈍化の可能性など、世界経済の先行きは不透明な状況であります。

こうした経済情勢の中、わが国経済の先行きは、持続的成長経路への復帰が期待されるものの、円高や海外景気の下振れ、電力供給の制約等による経済の下振れ懸念が依然として残っている状況と考えられます。

当業界を取り巻く環境は、近年厳しい事業環境の下、IT投資への抑制・先送りが続いてまいりましたが、国内経済の緩やかな持ち直し傾向を背景に、IT投資にも回復の動きが見られます。

当社グループの事業環境としては、業務の一層の効率化・生産性の向上を目的とするクラウド型等の各種ITサービスの利用をはじめとし、製造業等での国内生産活動の強化やグローバル化対応、さらには、通信業等でのスマートフォン関連の拡大等、顧客企業の各種IT投資需要が顕在化しつつあります。また、金融業界においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資需要も堅調であります。さらに、震災を契機として、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も含めた、クラウド関連サービスを含むデータセンター利用拡大の動きが広がりつつあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、通信業や金融業等向けの案件が順調に推移した結果、また、昨年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前年同期比124.9%増の63,185百万円となりました。営業利益は、売上高増加に伴う増益効果に加え、業務効率化及び生産性向上等による総利益率の改善等により、前年同期比約12倍の3,448百万円となりました。経常利益は、前年同期比48.1%増の3,905百万円、四半期純利益は、繰延税金資産の計上等もあり、前年同期比134.7%増の3,567百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少し、61,793百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,551百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,907百万円、減価償却費1,583百万円、売上債権の減少による資金の増加11,905百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,153百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,619百万円、人事制度改編に伴う一時費用の支払等によるその他の減少4,427百万円、法人税等の支払額872百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,755百万円となりました。

主な増加要因は、短期貸付金の回収による収入1,351百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得4,148百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,720百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による支出30,077百万円、長期借入金の返済による資金の減少2,500百万円、平成24年3月期期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成24年5月1日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,158	31,613
受取手形及び売掛金	55,942	44,049
有価証券	1,599	1,699
営業投資有価証券	35,787	36,648
商品及び製品	2,923	4,816
仕掛品	619	1,354
原材料及び貯蔵品	33	28
短期貸付金	17,275	15,926
預け金	36,802	31,380
その他	18,887	21,484
貸倒引当金	△10,818	△10,795
流動資産合計	187,212	178,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	27,488
土地	19,614	19,614
その他（純額）	8,340	7,683
有形固定資産合計	53,708	54,785
無形固定資産		
のれん	454	426
その他	7,229	7,159
無形固定資産合計	7,683	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	15,553
その他	36,719	36,416
貸倒引当金	△340	△302
投資その他の資産合計	52,323	51,666
固定資産合計	113,715	114,038
資産合計	300,928	292,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,270	13,124
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	579	212
賞与引当金	5,753	2,464
役員賞与引当金	66	17
工事損失引当金	261	181
カード預り金	59,220	59,984
その他	30,395	28,792
流動負債合計	122,548	114,778
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	9,860	27,360
退職給付引当金	4,190	4,444
役員退職慰労引当金	53	45
資産除去債務	1,341	1,350
その他	3,515	3,240
固定負債合計	53,960	81,442
負債合計	176,508	196,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,074
利益剰余金	73,554	75,459
自己株式	△8,690	△8,691
株主資本合計	119,168	90,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	538
繰延ヘッジ損益	△27	△39
為替換算調整勘定	△738	△681
その他の包括利益累計額合計	21	△183
新株予約権	190	192
少数株主持分	5,039	5,019
純資産合計	124,419	96,023
負債純資産合計	300,928	292,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,089	63,185
売上原価	22,297	48,513
売上総利益	5,791	14,671
販売費及び一般管理費	5,512	11,223
営業利益	279	3,448
営業外収益		
受取利息	23	53
受取配当金	68	27
持分法による投資利益	70	69
投資事業組合運用益	2,190	354
カード退蔵益	—	302
その他	12	143
営業外収益合計	2,364	952
営業外費用		
支払利息	5	96
投資有価証券評価損	—	22
為替差損	1	2
退職給付費用	—	65
資金調達費用	—	218
その他	0	91
営業外費用合計	7	495
経常利益	2,637	3,905
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	0
会員権売却益	0	0
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	8	3
会員権売却損	0	—
合併関連費用	51	—
特別損失合計	61	3
税金等調整前四半期純利益	2,577	3,907
法人税、住民税及び事業税	201	148
法人税等調整額	869	170
法人税等合計	1,071	319
少数株主損益調整前四半期純利益	1,505	3,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	21
四半期純利益	1,520	3,567

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,505	3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△250
繰延ヘッジ損益	△11	△12
為替換算調整勘定	21	57
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	△826	△203
四半期包括利益	679	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	3,363
少数株主に係る四半期包括利益	△14	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,577	3,907
減価償却費	875	1,583
のれん償却額	22	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	253
前払年金費用の増減額(△は増加)	△213	△170
固定資産除却損	8	3
固定資産売却損益(△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
持分法による投資損益(△は益)	△70	△69
株式報酬費用	17	1
受取利息及び受取配当金	△91	△81
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,190	△354
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△1,189
売上債権の増減額(△は増加)	9,843	11,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△589	△2,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,569	△3,153
カード預り金の増減額(△は減少)	—	763
役員賞与の支払額	△45	△65
その他	663	△4,427
小計	8,169	6,283
利息及び配当金の受取額	207	200
利息の支払額	△5	△61
法人税等の支払額	△2,128	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,242	5,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,199
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,200
有形固定資産の取得による支出	△352	△4,148
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△407	△580
投資有価証券の取得による支出	△10,229	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	91
短期貸付金の回収による収入	1	1,351
事業譲受による収入	169	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	4,859	438
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△47
敷金及び保証金の回収による収入	4	19
その他	70	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,913	△2,755

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△215	△436
自己株式の取得による支出	△0	△30,077
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△1,662
少数株主への配当金の支払額	—	△44
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△4,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661	△1,867
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,230	61,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,693	3,235	2,968	1,436	—	2,338	11,253	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	18	103	215	—	907	225	—
計	6,987	3,253	3,071	1,652	—	3,245	11,478	—
セグメント利益又は損失(△)	△149	212	348	△17	—	△67	25	—

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	164	28,089	—	28,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,764	△1,764	—
計	164	29,853	△1,764	28,089
セグメント利益又は損失(△)	25	377	△98	279

(注) 1 セグメント利益の調整額△98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,292	11,266	2,884	3,786	7,436	8,971	12,185	1,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	544	55	256	858	311	1,362	1,074	35
計	15,836	11,321	3,141	4,644	7,748	10,334	13,260	1,205
セグメント利益	585	776	438	235	191	607	264	530

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	189	63,185	—	63,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	4,506	△4,506	—
計	197	67,691	△4,506	63,185
セグメント利益	36	3,666	△217	3,448

(注) 1 セグメント利益の調整額△217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併における事業の統合・融合をさらに加速させ、経営計画に掲げる「クロスセルの推進」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、「グローバル関連ビジネスの拡大」の3つの基本戦略を推進する体制を強化すべく機構改革を行い、従来の報告セグメントの8つの区分のうち、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」の7つの区分及び「その他」に含まれていた国内各支社における事業を、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」の7つの区分に再編し新たな報告セグメントとしております。

再編を行った報告セグメントのうち、業界別組織として、金融機関以外の顧客全般向けのシステム開発を担う「産業システム」、金融機関全般向けのシステム開発を担う「金融システム」、住友商事グループ向け及び日系企業のグローバル展開向けのITサービス提供を担う「グローバルシステム」としております。また、機能別組織として、システム開発業務の生産性・品質の向上、ERPや特定ソリューションの機能提供、及びオフショア・ニアショア開発の推進を担う「ソリューション・機能」、BPOサービス全般の機能提供を担う「ビジネスサービス」、データセンターサービス・基盤構築などのITマネジメントサービス全般の機能提供を担う「ITマネジメント」、ハードウェア、ソフトウェア販売及び関連サービスの機能提供を担う「プラットフォームソリューション」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月1日付の㈱CSKとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしましたが、平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。